

弥富市第4次行政改革 実施計画及び取組状況

令和4年8月

弥 富 市

目 次

1	実施計画の目的と位置付け	1
2	実施計画の体系	1
3	実施計画期間	2
4	実施計画取組方針	2
5	実施計画	

【基本方針1】市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の強化

（重点推進項目①）歳入確保と歳出抑制の推進

【推進項目番号 1】	公有財産の有効活用	3
【推進項目番号 2】	有料広告収入の確保	4
【推進項目番号 3】	企業誘致等の促進	5
【推進項目番号 4】	補助金の見直し	6
【推進項目番号 5】	委託業務等の見直し	6
【推進項目番号 6】	入札制度の見直し	7
【推進項目番号 7】	パソコン等のリース期間の延長	7
【推進項目番号 8】	公用車の車種の見直し	7
【推進項目番号 9】	物品調達効率化	8
【推進項目番号 10】	時間外勤務の縮減	8
【推進項目番号 11】	節電対策	9
【推進項目番号 12】	未収金対策の充実・促進	9
【推進項目番号 13】	使用料・手数料の見直し	10
【推進項目番号 14】	多様な財源確保策の実施	11

（重点推進項目②）公共施設・インフラの最適化

【推進項目番号 15】	公共施設等の最適化と適正な管理	12
-------------	-----------------	----

（重点推進項目③）限られた財源の効率的・効果的な活用の推進

【推進項目番号 16】	行政評価制度の活用	14
【推進項目番号 17】	財政健全化方策の検討	14
【推進項目番号 18】	財務4表の活用	15
【推進項目番号 19】	工事成績評定制度の推進	15

（重点推進項目④）特別会計などの経営健全化の推進

【推進項目番号 20】	公営企業会計の導入	16
-------------	-----------	----

（重点推進項目⑤）民間活力の効果的な活用

【推進項目番号 21】	民間委託等の推進	16
-------------	----------	----

【推進項目番号 22】 指定管理者制度の活用	17
------------------------	----

【基本方針 2】 市民の期待に応える市役所の能力、機能の強化

（重点推進項目⑥） 職員の育成と職員力の向上

【推進項目番号 23】 職員の人材育成	18
---------------------	----

（重点推進項目⑦） 職員定員の適正化と組織の効率化

【推進項目番号 24】 定員管理の適正化	19
【推進項目番号 25】 組織・機構の改革	19
【推進項目番号 26】 グループ制の活用による機動性の確保	20
【推進項目番号 27】 流動体制制度の活用	20
【推進項目番号 28】 業務効率化、働き方改革	21

（重点推進項目⑧） 職員の意識改革と人事評価システムの推進

【推進項目番号 29】 職員提案制度・業務改善運動の実施	22
【推進項目番号 30】 人事評価システムの活用	22

【基本方針 3】 市民と問題を共有し、課題を解決する協働の強化

（重点推進項目⑨） 市民と行政の協働による地域経営の推進

【推進項目番号 31】 学区コミュニティ推進協議会組織の見直し	23
【推進項目番号 32】 市民活動支援対策の推進	23
【推進項目番号 33】 各種審議会等への市民公募委員の登用推進	24
【推進項目番号 34】 男女共同参画の推進	24
【推進項目番号 35】 ワークショップの推進	25

（重点推進項目⑩） 市民への情報共有と市民ニーズの把握

【推進項目番号 36】 各種広報媒体を活用した市政情報の発信	26
【推進項目番号 37】 審議会等会議の公表	26
【推進項目番号 38】 出前講座の充実	27
【推進項目番号 39】 市民満足度の把握	28

（重点推進項目⑪） 市民の視点に立ったサービスの向上

【推進項目番号 40】 電子申請サービスの推進	29
【推進項目番号 41】 市民の視点に立った窓口サービスの向上・充実	29

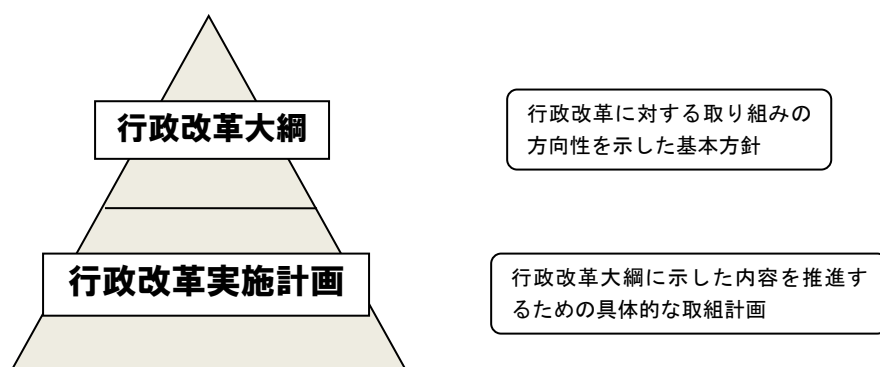
6 実施計画の取組みによる経費節減等の財政効果	30
-------------------------	----

1 実施計画の目的と位置付け

本市では、第1次弥富市総合計画に掲げる将来像「みんなでつくるきらめく弥富 自然と都市が調和する元気交流空間」の実現のために定められた政策目標・施策項目を達成するために、弥富市行政改革大綱（平成30(2018)年度～令和4(2022)年度）を策定し、持続可能な行政運営を行います。

この行政改革実施計画は、弥富市行政改革大綱に示した内容を着実かつ集中的に推進するための具体的な取り組みを示した計画です。

【実施計画の位置付け】



2 実施計画の体系

3つの基本方針、11の重点推進項目ごとに定めた41の推進項目に従い、各取組項目の推進に努めます。

【基本方針1】

① 市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の強化

《重点推進項目》

1. 歳入の確保と歳出抑制の推進
2. 公共施設・インフラの最適化
3. 限られた財源の効率的・効果的な活用の推進
4. 特別会計などの経営健全化の推進
5. 民間活力の効果的な活用

22の推進項目

【基本方針 2】

② 市民の期待に応える市役所の能力、機能の強化

《重点推進項目》

6. 職員の育成と職員力の向上

7. 職員定員の適正化と組織の効率化

8. 職員の意識改革と人事評価システムの推進

8の推進項目

【基本方針 3】

③ 市民と問題を共有し、課題を解決する協働の強化

《重点推進項目》

9. 市民と行政の協働による地域経営の推進

10. 市民への情報共有と市民ニーズの把握

11. 市民の視点に立ったサービスの向上

11の推進項目

3 計画期間

本計画の計画期間は、平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度までの5年間とします。ただし、毎年度の事務事業評価や予算編成などと連携して計画の見直しを行います。また、新たな取組の追加や進捗状況に合わせた計画の見直しなどを必要に応じて行い、その時々状況に応じた最適な手法により行政改革を推進します。

4 実施計画取組方針

実施計画は、各取組項目の内容、数値目標、そして計画時期などを明らかにして、第4次行政改革の計画的な推進に資するものです。

それぞれの取組項目は、可能な限り早期に達成されることが望ましいことから、各取組項目の実施に当たっては、各担当課においてさらに詳細な実施プログラムを策定し、可能な限り前倒しで推進します。

5 実施計画

【基本方針1】市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の強化

重点推進項目 ① 歳入確保と歳出抑制の推進

推進項目番号	1	推進項目	公有財産の有効活用				
公有財産の有効活用を推進するとともに、市が所有している未利用地やその目的が達成された施設について、実態を把握した上で、売却や貸付を行う。							
効果	自主財源の確保、財産管理経費の節減						
取組項目		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	
十四山支所の利用していない箇所を海部南部消防組合に海部地方通信指令センターとして、海部南部広域事務組合、海部南部権利擁護センターに事務所として貸付を行う。	実績	実施	実施	実施	実施		
	目標値(額)	4,422千円	4,422千円	4,422千円	4,549千円	4,549千円	
	効果値(額)	4,257千円	4,093千円	4,257千円	4,549千円		
取組結果及び分析	十四山支所の2階、3階の利用していないスペースについて、貸付も含め活用を検討していく。						
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	
市が所有している未利用地を太陽光発電施設用地、駐車場等として貸付を行う。	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)	2,230千円	2,230千円	2,230千円	2,230千円	2,230千円	
	効果値(額)	2,230千円	2,671千円	4,241千円	11,045千円		
取組結果及び分析	R3年度は、太陽光発電施設用地の他に工事用駐車場としての貸付が4件あった。工事用の利用は、工事期間で終了するため、その後の跡地の利用について情報収集が必要である。						
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	
市が所有している未利用地の実態を把握した上で、売却を行う。	実績	検討	実施	検討	実施		
	目標値(額)	—	—	—	—	—	
	効果値(額)	—	0円	—	0円		
取組結果及び分析	R3年度に1物件の一般競争入札を行ったが応募がなかった。未利用地の実態を把握、分析し入札に参加しやすい条件について研究する必要がある。						

推進項目番号	2	推進項目	有料広告収入の確保				
推進項目の内容							
市の保有する資産を広告媒体として活用させることにより、新たな財源の確保を図る。							
効果	自主財源の確保						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	人事秘書課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
市ホームページにバナー広告枠を設ける。	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)		600千円	600千円	600千円	600千円	650千円
	効果値(額)		510千円	260千円	220千円	395千円	
取組結果及び分析	バナー表示方法をより目にしやすくなるように仕様変更し、掲載呼びかけを行い、前年度を上回る掲載数を達成できた。						
課名	人事秘書課	計画	計画	検討	実施	⇒	⇒
市広報誌に有料広告枠を設ける。	実績	実績	実施	検討	実施	実施	
	目標値(額)	目標値(額)	146千円	—	768千円	768千円	768千円
	効果値(額)	効果値(額)	146千円	—	565千円	849千円	
取組結果及び分析	掲載呼びかけを行うことで有料広告の存在が浸透し、年度当初から掲載枠を埋めることができた。						
課名	総務課	計画	実施	⇒	計画	計画	計画
広告取扱業者により、庁舎内の壁面に有料広告を掲出させる。	実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標値(額)		146千円	146千円	146千円	146千円	146千円
	効果値(額)		146千円	146千円	146千円	146千円	146千円
取組結果及び分析	新庁舎完成に伴い、壁面の有料広告から広告付庁舎案内板に変更した。						
課名	財政課	計画	計画	計画	実施	⇒	⇒
広告取扱業者により、広告付庁舎案内板を設置させる。(案内板内容：広告、庁舎案内図、市役所周辺図、コミュニティバス路線図、AED)	実績	実績	実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)	目標値(額)	129千円	129千円	129千円	141千円	141千円
	効果値(額)	効果値(額)	125千円	125千円	125千円	141千円	
取組結果及び分析	広告付き庁舎案内板を本庁舎1階エントランスに設置している。この取り組みを今後も継続していく。						
課名	介護高齢課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
高齢者等福祉タクシー利用券に有料広告の枠を設ける。	実績	—	実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)	20千円	20千円	20千円	20千円	20千円	20千円
	効果値(額)	—	0円	20千円	40千円		
取組結果及び分析	市内の介護事業者に向けて有料広告掲載について説明し、2事業者から応募があった。R4年度以降も利用券への広告掲載の周知を行っていく。						

取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	福祉課	計画				実施	⇒
高齢者等福祉タクシー利用券に有料広告の枠を設ける。	実績					実施	
	目標値(額)					20千円	20千円
	効果値(額)					0円	
取組結果及び分析	市のホームページ等にて募集を行ったが、応募はなかった。今後、掲載の呼びかけとして、直接事業所への説明を検討していく。						
課名	市民協働課	計画				実施	—
市回覧板に有料広告枠を設ける。	実績					実施	
	目標値(額)					350千円	—
	効果値(額)					350千円	
取組結果及び分析	市回覧板について、経年劣化による破損・汚損等に対する取り換えに備え、隔年で作成している。R3年度から、有料広告枠を設けることにより、経費削減に努めることとした。						
課名	環境課	計画					検討
弥富市一般家庭ごみ収集日程表に有料広告枠を設ける。	実績						
	目標値(額)						—
	効果値(額)						
取組結果及び分析	(R4年度より)						

推進項目番号	3	推進項目	企業誘致等の促進				
推進項目の内容							
企業誘致や企業訪問等を積極的に行い、自主財源の確保に努める。							
効果	自主財源の確保						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	産業振興課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
県産業立地通商課と企業訪問を行い、企業誘致・設備投資等の優遇施策の案内をする。既存企業の市内での永続的な事業運営も促し自主財源の確保に努める。	実績		実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)		1から2事業所を訪問	1から2事業所を訪問	1から2事業所を訪問	1から2事業所を訪問	1から2事業所を訪問
	効果値(額)		1事業所	1事業所	2事業所	3事業所	
取組結果及び分析	新型コロナウイルス感染症に対応するため、事業所の実地訪問に代えて市独自の電話訪問を実施した。電話訪問を受けた事業者はコロナ禍においても事業継続の努力をしており、当市で今後も事業を行っていくとの回答を得た。今後もこの取組は自主財源の確保に効果があると分析される。						

推進項目番号	4	推進項目	補助金の見直し				
推進項目の内容							
終期の設定、廃止、統合、削減等による整理統合を進める。							
効果	補助金の適正化、経費の節減						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
終期の設定、廃止、統合、削減等による整理統合を進める。		実績	—	—	検討	検討	
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	事業規模及び終期の設定等の見直しを課題とし、整理統合を行っていく。						

推進項目番号	5	推進項目	委託業務等の見直し				
推進項目の内容							
各種委託業務の内容、回数などを検証し、可能な範囲での縮減を図る。							
効果	経費の節減						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	介護高齢課	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
福祉電話（緊急通報システム）契約台数・保守台数を見直す。		実績	—	検討	実施	実施	
		目標値(額)	—	—	791千円	565千円	339千円
		効果値(額)	—	—	136千円	177千円	
取組結果及び分析	福祉電話（緊急通報システム）の一部の契約形態を変更したことにより、契約・保守台数を減らすことができました。高齢者のみ世帯の増加に伴い、安否確認、見守りサービスが可能な新たな緊急通報システム機種を導入したことにより、経費は増加してしまいましたが、より効果の高い、市民のニーズに合わせた事業を実施することができました。						
課名	総務課	計画	検討	⇒	検討	実施	⇒
例規集（紙媒体）90冊を30冊に削減する		実績	—	—	検討	実施	
		目標値(額)	—	—	—	324千円	324千円
		効果値(額)	—	—	—	324千円	
取組結果及び分析	デジタル化の推進に伴い、オンラインでの例規参照を推奨することにより、紙媒体の例規集の加除を必要最小限（33冊）に削減した。						

推進項目番号	6	推進項目	入札制度の見直し				
推進項目の内容							
入札・契約の公平性・透明性・客観性及び競争性のより一層の向上を図るため見直しを実施する。							
効果	公平性・公正性の確保、透明性の向上、経費の節減						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
事後審査方式制限付一般競争入札を行う。	実績	実績	実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)		－	－	－	－	－
	効果値(額)		－	－	－	－	
取組結果及び分析	公平性・透明性・客観性の確保及び不良・不適格業者の参加防止を担保するため、公正性を失わせしめない限度において制限付一般競争入札を実施した。						

推進項目番号	7	推進項目	パソコン等のリース期間の延長				
推進項目の内容							
パソコン等のリース期間を延長し、経費の節減に努める。							
効果	経費の節減						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
パソコン、プリンタ等を再リースする。	実績	実績	実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)		800千円	3,000千円	100千円	400千円	200千円
	効果値(額)		2,200千円	1,400千円	585千円	700千円	
取組結果及び分析	リース期間満了後、再リースを行い経費を節減した。						

推進項目番号	8	推進項目	公用車の車種の見直し				
推進項目の内容							
公用車の安全運行と運転者の安全確保を図るため、使用年数又は走行距離並びに車両状態を考慮して老朽化が進んだ公用車の更新を計画的に行う。							
効果	運転者の安全確保、経費の節減						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年式が古い老朽車両は、故障や消耗部品の取り替えなど維持管理経費が増加する。また、計画的な更新を行わなければ、更新時期が重なり財政的にも負担が大きくなるため、計画的に更新を行う。	実績	実績	実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)		1台	1台	1台	1台	1台
	効果値(額)		1台	1台	1台	1台	
取組結果及び分析	R3年度は、軽貨物自動車1台の更新を行った。年式の古い車種の割合が増えてきており、故障や修繕の維持管理費の負担が増えてきている。車種の見直しを検討しながら計画的な更新を行う。						

推進項目番号	9	推進項目	物品調達の効率化				
推進項目の内容							
消耗品の購入について、年度当初に市一括で単価契約を行うことにより、事務の効率化及び購入経費の節減を図っているところであるが、対象品目の拡大を検討する。							
効果	事務事業の合理化、経費の節減						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒		
前年度の消耗品の購入実績及び来年度の購入予定数量を調査し、年度当初に単価契約を行う。	実績	実績	実施	実施	実施		
	目標値(額)		1,000千円	1,000千円	1,000千円		
	効果値(額)		1,192千円	1,454千円	1,582千円		
取組結果及び分析	(R3年度より会計課に移管)						
課名	会計課	計画				実施	⇒
前年度の消耗品の購入実績及び来年度の購入予定数量を調査し、年度当初に単価契約を行う。	実績					実施	
	目標値(額)					1,000千円	1,000千円
	効果値(額)					1,735千円	
取組結果及び分析	一括して単価契約を行うことにより、経費節減を図ることができた。 (R4年度(R3年度実績)より会計課で実施)						

推進項目番号	10	推進項目	時間外勤務の縮減				
推進項目の内容							
「ノー残業デー」の活用等により、時間外勤務の削減を図る。							
効果	職員の健康管理、経費の節減						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	人事秘書課	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
従来より実施している「ノー残業デー・育児の日」に加え、「ワークライフバランス推進デー」等を新たに設定する。	実績	検討	検討	検討	検討	実施	
	目標値(額)		—	—	3,700千円	3,700千円	3,700千円
	効果値(額)		—	—	—	△1,866千円	
取組結果及び分析	新たなノー残業デーの設定は見送り、従来のノー残業デーの周知徹底を図ったが、新型コロナウイルス感染症対策事業等に時間外勤務が必要となってしまった。						

推進項目番号	11	推進項目	節電対策				
推進項目の内容							
冷暖房の温度設定や昼休みの消灯などにより、電気料及びCO2を削減する。また、地球温暖化対策実行計画を策定し、公共施設の照明を計画的にLED照明に切り替える。							
効果	経費の節減、CO2削減						
取組項目		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
課名	環境課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	
冷暖房の温度設定や昼休みの消灯などにより、電気料及びCO2の削減に努める。 ※t-CO2とは、温室効果ガス排出量で、二酸化炭素に換算したものです。	実績	実施	実施	実施	実施		
	目標値(額)	—	4,130t-CO2	4,023t-CO2	3,916t-CO2	3,809t-CO2	
	効果値(額)	—	4,044t-CO2	3,721t-CO2	3,737t-CO2		
取組結果及び分析	温室効果ガスの総排出量は、昨年のR2年度より16トン増えたが、職員一人ひとりの実践の結果、R3年度の目標値は達成することができた。						
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	
契約電力の見直しやデマンド装置を設置し消費電力を監視し算出基礎となる最大需用電力を抑え電気料の削減に努める。	実績	実施	実施	実施	実施		
	目標値(額)	—	—	—	—	—	
	効果値(額)	—	—	—	—	—	
取組結果及び分析	本庁舎では、デマンド装置を設置し、消費電力を監視するとともに空調や照明のタイマーを季節ごとに見直しながら消費電力の削減に努めた。また、歴史民俗資料館の移転改修工事を機に、館内をLED照明に切り替えた。						
課名	環境課	計画	検討・実施				
地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定し、CO2の削減に努める。	実績	実施					
	目標値(額)	計画策定					
	効果値(額)	計画策定済					
取組結果及び分析	H30年度に地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定した。						

推進項目番号	12	推進項目	未収金対策の充実・促進			
推進項目の内容						
市税等財源の一層の確保を図るため、市民負担の公平性の観点から各種未収金について、収納対策の強化を図る。						
効果	収納率の向上					
取組項目		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	収納課	計画	実施	⇒		
西尾張地方税滞納整理機構に参加し、収納対策の強化に努める。（なお、当機構は個人住民税を始めとした市税の滞納整理の推進と市職員の徴収技術の向上を図る目的が概ね達成できたとし、R元年度で廃止となる。）	実績	実施	実施			
	目標値(額)	43,900千円	46,740千円			
	効果値(額)	24,323千円	21,933千円			
取組結果及び分析	R元年度をもって西尾張地方税滞納整理機構は廃止。					

取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	収納課	計画			検討	実施	⇒
新型コロナウイルス感染対策、キャッシュレス化の推進によりスマートフォン決済サービスを実施。利便性、納付手段の多様化による収納率の向上を図る。	実績				検討	実施	
	目標値(額)				—	500件	600件
	効果値(額)				—	3,180件	
取組結果及び分析	R3年度4月よりPayPay、LINE Pay、PayBのスマートフォン決済サービスを実施。コロナ禍の中、非接触で安心安全なキャッシュレス決済が普及し、先進自治体の実績を踏まえ設定した目標値を大きく超えた。R4年度には新たにスマートフォン決済アプリを追加するなど、引き続き利便性、納付手段の多様化をすすめ、収納率の向上を図っていく。						

推進項目番号	13	推進項目	使用料・手数料の見直し				
推進項目の内容							
他市町村の状況、社会情勢、受益者負担の観点から適宜見直しを行う。							
効果	受益者負担の公平化						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	生涯学習課	計画	実施	⇒	⇒	使用料見直し	新使用料適用
屋外運動施設使用料徴収区分の見直しを行う。「公共施設の使用料適正化に関する方針(H28年3月)」に基づき、原則5年ごとに見直しを行う。	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)	2,400千円	2,400千円	2,400千円	2,400千円	2,400千円	2,400千円
	効果値(額)	1,289千円	853千円	785千円	834千円		
取組結果及び分析	屋外施設利用料の区分見直し前の直近(H29年度)と比較した。R3年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設閉館を行ったことが影響している。						
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	使用料見直し	新使用料適用
公の施設の使用料の減免団体の減免率の見直しを行うとともに、受益者負担の観点から原則5年ごとに現行使用料の見直しを行う。	実績	実施	実施	—	—	見直し	
	目標値(額)	1,150千円	1,150千円	1,150千円	1,150千円	1,150千円	1,150千円
	効果値(額)	2,400千円	1,100千円	—	—		
取組結果及び分析	各施設の維持管理経費等から原価を算出し、原価×受益者負担割合より新使用料を算定した。						
課名	児童課	計画	実施	⇒	—	—	—
保育料の見直しを行う。	実績	実施	実施	—	—	—	
	目標値(額)	29,736千円	17,184千円	11,870千円	11,870千円	11,870千円	11,870千円
	効果値(額)	25,313千円	22,090千円	22,090千円	22,090千円	22,090千円	
取組結果及び分析	保育の安定的かつ継続的な維持及び公的負担と利用者負担の適正化を図るため、H30年4月に保育料全体を改定し、R元年10月以降、3歳児以上の保育料無償化後も、3歳未満児の保育料は改定していない。その額は、依然として県内自治体の平均より2割ほど低いレベルとなっている。						

推進項目番号	14	推進項目	多様な財源確保策の実施				
推進項目の内容							
市が実施する事業に対し、多くの方に応援いただけるよう、ふるさと納税など多様な方法での財源確保策を検討する。							
効果	自主財源の確保						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	財政課	計画		検討	返礼品送付の実施	返礼品送付の実施	返礼品送付の実施
市外の方から弥富市を応援していただけるようふるさと納税の寄附者に対する返礼品の送付を行うとともに返礼品内容を充実させる。		実績		検討	実施	実施	
		目標値(額)		—	10,000千円	10,000千円	10,000千円
		効果値(額)		—	3,628千円	6,208千円	
取組結果及び分析	ふるさと納税掲載サイトを2つから5つに増やしたものの、目標額には届かなかった。今後も返礼品を増やす等の内容の充実を図っていく。						

重点推進項目

②

公共施設・インフラの最適化

推進項目番号	15	推進項目	公共施設等の最適化と適正な管理（公共施設マネジメント等）				
推進項目の内容							
公共施設等の老朽化に伴い、今後、維持管理経費の増大が見込まれることなどを踏まえ、中長期的な視点に立って、施設の効率的な維持管理・更新と投資の適正化・平準化を図るアセットマネジメントを導入する。また、既存施設の効率的、効果的な運営を図るため、各施設の利用状況・利用実態を的確に把握し、所期の設置目的や老朽化を勘案する中で、施設の統廃合等を検討する。							
効果	市民サービスの向上、経費の節減						
取組項目		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
課名	財政課	計画	実施	⇒	—	—	
公共施設配置計画及び、個別施設計画を策定する。	実績	実施 (作業中)	実施	見直し	見直し		
	目標値(額)	再配置策定	再配置策定 個別施設策定	—	—	—	
	効果値(額)	—	—	—	—		
取組結果及び分析	弥富市公共施設等総合管理計画の一部見直しを行った。また、公共施設マネジメント作業部会を開催し、施設の統廃合等を検討した。						
課名	学校教育課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	
小学校・中学校の適正配置、統合を進める。	実績	検討	調査研究	調査研究	調査研究		
	目標値(額)	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	
	効果値(額)	—	—	—	—		
取組結果及び分析	R3年度より小中学校統廃合推進計画部会を立上げ、児童生徒数の推移・統廃合のスケジュール・再配置の検討課題を協議した。						
課名	生涯学習課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	
十四山公民館の廃止を検討する。	実績	—	—	—	検討		
	目標値(額)	—	—	—	—	—	
	効果値(額)	—	—	—	—		
取組結果及び分析	十四山公民館統廃合推進部会を開催し、統廃合にむけたスケジュールを決定した。統廃合に係る関連施設整備の為にR4年度予算を確保した。						
課名	生涯学習課	計画	実施	—	—	—	
市民プールの廃止を検討する。	実績	実施	廃止	—	解体		
	目標値(額)	—	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	
	効果値(額)	—	4,997千円	4,997千円	4,997千円		
取組結果及び分析	H30年度に市民プールは廃止し、R2年度に解体工事の実施設計業務を委託した。R3年度は、解体工事を実施した。						

取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	土木課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
一級市道、二級市道を対象に舗装修繕計画に基づき舗装の修繕を実施する。	実績	実施	実施	—	未実施		
	目標値(額)	—	1路線	—	1路線	1路線	
	効果値(額)	—	1路線	—	0路線		
取組結果及び分析	舗装修繕計画に基づく修繕箇所以外に緊急で優先する路線があったため、修繕計画にあがっている路線は実施できなかった。						
課名	土木課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
定期点検結果において早期に修繕が必要と診断された橋りょうについて、橋梁個別施設計画を定めて計画的な修繕・補強を実施する。	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)	2橋	1橋	1橋	2橋	4橋	
	効果値(額)	—	1橋	1橋	2橋		
取組結果及び分析	計画通り2橋の補修を実施した。今後も早期に修繕が必要な橋りょうから修繕することとする。						
課名	土木課	計画	計画	検討	検討・実施	実施	⇒
道路照明灯について、LEDによるリース契約を行い、電気料等の削減に努める。	実績	実績	—	—	実施		
	目標値(額)	目標値(額)	—	—	2,000千円	2,000千円	
	効果値(額)	効果値(額)	—	—	2,452千円		
取組結果及び分析	LED借上料及び電気料の合算が6,548千円となったため、費用について一定の効果が確認できた。R4年度以降の引き続き分析を行う。						
課名	児童課	計画	計画	検討	検討・実施	検討	⇒
市立保育所の民営化及び認定こども園化を進める。	実績	実績	検討	検討	検討	検討	
	目標値(額)	目標値(額)	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究
	効果値(額)	効果値(額)	基本方針策定	基本方針策定	基本方針策定	基本方針策定	
取組結果及び分析	弥富市立公立保育所の民営化基本方針を策定した。多様化する保育ニーズに応えるため、民営化かつ認定こども園化を進める。						
課名	歴史民俗資料館	計画	検討	⇒	移転準備	移転及び開館	旧館廃止
歴史民俗資料館を図書館棟1階に複合化し、旧館を廃止する。	実績	検討	検討	移転準備実施	実施		
	目標値(額)	—	—	—	372千円	2,600千円	
	効果値(額)	—	—	—	298千円		
取組結果及び分析	R4年度の開館に向けて移転作業及び展示準備作業を実施し、計画通りR4年3月31日までに完了した。旧歴史民俗資料館の施設管理等委託業務について、移転のため不要となる業務を休止した。						

※公共建築物の最適化と適正な管理（公共施設マネジメント等）については、R2年3月策定の「弥富市公共施設再配置計画」に基づき、今後変更をしていきます。

重点推進項目

③

限られた財源の効率的・効果的な活用の推進

推進項目番号	16	推進項目	行政評価制度の活用				
推進項目の内容							
施策や事務事業について、成果指標等を用いて有効性や効率性を客観的に評価し、その成果を行政運営に反映させる仕組みを構築する。							
効果	職員の意識改革、説明責任の履行、効率的・効果的な行財政運営						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	企画政策課	計画	検討	検討	検討	実施	⇒
事務事業評価を行政改革推進委員会において審議する。		実績	検討	検討	実施	実施	
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	R3年12月に開催した行政改革推進委員会において、第2次総合計画実施計画事業評価の評価結果及びヒアリングを実施した主な事業の今後の進め方について報告をした。より精度を上げるためにR3年度の事業評価を検証し、R4年度の事業評価に活かしていく。						

推進項目番号	17	推進項目	財政健全化方策の検討				
推進項目の内容							
健全財政を維持するための方策について、調査・検討を進める。							
効果	財政健全化方策の検討						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
健全化判断比率、資金不足比率をホームページ等で公表する。		実績	実施	実施	実施	実施	
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき公表を行った。R2年度決算に基づき算定された比率は、全て基準を下回っており、将来負担比率も前年度比2.0ポイント減となっているものの、今後も大型事業が予定されているため、慎重な財政運営に取り組んでいく。						
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
毎年中期財政計画を改訂し、ホームページで公表する。		実績	実施	実施	実施	実施	
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	5年間の財政見通しを立て、今後の予算編成に資することにより、計画的かつ健全な財政運営を持続可能なものとしていく事を目的とし改訂、公表した。						
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
地方債借入れにおける入札を実施する。		実績	実施	実施	実施	実施	
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	民間の7金融機関による借入利率の見積みり合わせを実施した。						

推進項目番号	18	推進項目	財務4表の活用				
推進項目の内容							
企業会計手法を活用し、市の資産、負債を正しく捉え行財政運営に反映していくため、財務4表を作成し、公表しているところであるが、その評価・分析を深め他自治体との比較を行い、市の資産形成の特徴を把握し、効率的な資産形成がされているか検討する。							
効果	財政構造の改善、管理運営の効率化						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
国の統一モデルによる貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を普通会計ベース、単体会計ベース及び関係団体との連結ベースで作成し、ホームページで公表するとともに、市の資産の保有状況や減価償却の状況の把握及び公共施設のアセットマネジメントにつなげる。	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)	—	—	—	—	—	—
	効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	国の統一モデルによる財務4表を作成し、ホームページに公表した。また、資産形成度をはじめとする各指標について他団体比較及び経年比較を行い、市の資産形成の特徴・変化を把握した。						

推進項目番号	19	推進項目	工事成績評定制度の推進				
推進項目の内容							
公共工事の成果を向上させるため、工事に対する成績評定制度の導入により、工事の効率的執行と工事の技術水準の向上を図る。							
効果	請負業者の適正な選定及び指導育成						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
工事成績評定を実施する。	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)	—	—	—	—	—	—
	効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	工事の適正かつ効率的な施工を確保し工事に関する技術水準の向上に資するとともに、受注者の適正な選定及び指導育成を図ることができた。						

重点推進項目

④

特別会計などの経営健全化の推進

推進項目番号	20	推進項目	公営企業会計の導入				
推進項目の内容							
公共下水道事業及び農業集落排水事業の長期的に安定した経営を目的として公営企業会計の導入をし、経営の健全化、計画性・透明性、効率化の向上を図る。							
効果	経営の健全化、計画性・透明性、効率化の向上						
取組項目		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
課名	下水道課	計画	検討	⇒	実施		
公共下水道事業及び農業集落排水事業に地方公営企業法の財務規定適用をする。	実績	検討	検討	実施			
	目標値(額)	-	-	-			
	効果値(額)	-	-	-			
取組結果及び分析	下水道事業の持続的で安定的な事業運営のため、R2年度より、これまでの「官庁会計（特別会計）」から地方公営企業法の財務規定を適用した、「企業会計」へ移行した。その企業性格を活かし能率的な経営のもと、より一層経営の効率化・健全化に努めていく。						

重点推進項目

⑤

民間活力の効果的な活用

推進項目番号	21	推進項目	民間委託等の推進				
推進項目の内容							
行政の守備範囲や役割、行政にしかできないこと、民間に委ねることによって効率化が図れることなどを見極めた上で、民間委託等を推進する。							
効果	民間活力の活用、経費の節減						
取組項目		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	
各選挙において、期日前投票所の投票事務の一部を民間委託する。	実績	実施	実施	-	実施		
	目標値(額)	-	-	-	-	-	
	効果値(額)	-	-	-	-	-	
取組結果及び分析	R3年10月31日執行の衆議院議員総選挙においては、期日前投票所のほか当日投票所の投票事務の一部民間委託した。						
課名	児童課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	
保育所の給食において、調理業務を民間委託する。	実績	実施	実施	実施	実施		
	目標値(額)	-	-	-	-	-	
	効果値(額)	1園	2園	1園	1園		
取組結果及び分析	多様化するアレルギー児への個別対応や調理業務に関する高度な衛生管理を実現している。また、給食担当職員（調理員）の削減による市職員定員適正化計画の推進を図る。						

推進項目番号	22	推進項目	指定管理者制度の活用				
推進項目の内容							
民間事業者のノウハウの活用による経費の節減、施設利用者へのサービス向上、管理運営の活性化を図るため、指定管理者制度の活用を検討する。							
効果	市民サービスの向上、管理運営の効率化、経費の節減						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	福祉課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
弥富市障がい者生きがいセンター、弥富市十四山障がい者生きがいセンターに指定管理者制度を活用する。	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)	—	—	—	—	—	—
	効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	引き続き、弥富市社会福祉協議会による障がい者生きがいセンターの指定管理を行っていく。						
課名	介護高齢課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
弥富市デイサービスセンター、弥富市南デイサービスセンターに指定管理者制度を活用する。	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)	—	—	—	—	—	—
	効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	継続して弥富福祉会による2施設のデイサービスセンターの指定管理を行った。						
課名	介護高齢課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
弥富市高齢者生きがいセンター、弥富市十四山高齢者生きがいセンターに指定管理者制度を活用する。	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)	—	—	—	—	—	—
	効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	継続して弥富市シルバー人材センターによる2施設の高齢者生きがいセンターの指定管理を行った。						
課名	介護高齢課	計画	実施	⇒	⇒		
弥富市十四山デイサービスセンターに指定管理者制度を活用する。	実績	実施	実施	実施	廃止		
	目標値(額)	—	—	—	—		
	効果値(額)	—	—	—	—		
取組結果及び分析	R2年10月に指定管理業務依頼先であった事業者が廃業したため廃止となった。						

【基本方針2】市民の期待に応える市役所の能力、機能の強化

重点推進項目 ⑥ 職員の育成と職員力の向上

推進項目番号	23	推進項目	職員の人材育成				
推進項目の内容							
「弥富市人材育成基本方針」に基づき、 ① 政策形成能力、行政能力の向上が図られるよう研修内容の充実を図る。 ② 愛知県へ実務研修生を派遣する。 ③ 自治大学校等の専門研修機関への派遣研修を実施する。							
効果	職員の能力開発・発揮、勤務意欲の喚起、多様な人材の育成・確保						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	人事秘書課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
愛知県へ市町村等職員実務研修生として職員を派遣する。	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)		1人	1人	1人	1人	1人
	効果値(額)		1人	2人	2人	2人	
取組結果及び分析	財政部門と農政部門に実務研修生を派遣し、職員の能力向上が図られ、人材の育成につながった。						
課名	人事秘書課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
総務省自治大学校第3部課程研修へ職員を派遣する。	実績	実施	実施	実施	中止	実施	
	目標値(額)		1人	1人	1人	1人	1人
	効果値(額)		1人	1人	—	1人	
取組結果及び分析	総務省自治大学校第3部課程研修へ職員を派遣し、政策形成能力向上が図られ、人材の育成につながった。						
課名	人事秘書課	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
政策形成能力等の向上を目的とした内部研修を新たに実施する。	実績	検討	検討	検討	中止	中止	
	目標値(額)		—	—	—	—	—
	効果値(額)		—	—	—	—	
取組結果及び分析	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、内部研修は中止としたが、代替として幅広い分野のe-ラーニング研修の受講環境を整備した。						
課名	企画政策課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
若手・中堅職員を対象に、実行性のある政策形成能力を身につけるため、プロジェクトチームを結成し、活動する。	実績	検討	実施	実施	中止	中止	
	目標値(額)		—	7人	7人	7人	7人
	効果値(額)		—	14人	—	—	
取組結果及び分析	R3年度は実施する予定をしていたが、R2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み中止とした。						

重点推進項目

⑦

職員定員の適正化と組織の効率化

推進項目番号	24	推進項目	定員管理の適正化				
推進項目の内容							
組織・機構の簡素化と合理化、事務事業の民間委託、情報化による事務処理の効率化などを推進するとともに、再任用職員、臨時職員等を職務内容に応じて効果的に配置し、市民サービスの質を維持、向上させることが可能な必要最小限の職員数を見極めながら、定員の適正化に努める。							
効果	定員の適正化						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	人事秘書課	計画	検討	検討・実施	実施	⇒	⇒
職員数の適正化を図るため、「弥富市定員適正化計画」を策定する。		実績	検討	実施	実施	実施	
		目標値(額)	調査研究	計画策定	—	—	—
		効果値(額)	調査研究	計画策定	—	—	—
取組結果及び分析	計画に基づき、適正化が図られるよう努めた。						

推進項目番号	25	推進項目	組織・機構の改革				
推進項目の内容							
効率的・効果的に業務を遂行するため、スクラップ・アンド・ビルドによる徹底した組織・機構の見直しを常に行う。							
効果	効率的・効果的な事務事業の遂行、経費の節減						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	企画政策課	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
組織・機構の見直しを常に行う。		実績	実施	実施	実施	実施	
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	市の魅力ある観光の振興を図るため、R4年度の組織変更として「商工観光課」を観光部門に特化した「観光課」と改め、併せて産業部門の統一を図るため、「農政課」を「産業振興課」と改めた。						

推進項目番号	26	推進項目	グループ制の活用による機動性の確保				
推進項目の内容							
グループ制を活用し、組織のフラット化、課内での職員の流動的活用を積極的に行う。							
効果	意思決定の迅速化、業務の円滑化、職員の能力向上						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
各選挙において、グループ制を活用し、総務課内での職員の役割分担を定め選挙事務を行う。		実績	実施	実施	—	実施	
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	R2年度において、機構改革により課の体制が変わったことを受け、手探りの状態ではあったが連携して選挙事務を実施できた。						

推進項目番号	27	推進項目	流動体制制度の活用				
推進項目の内容							
流動体制制度を活用し、必要最小限の職員数で行政運営の能率向上及び円滑化を図る。							
効果	人材資源の有効活用、経費の節減						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	人事秘書課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
安易な職員採用は行わず、繁閑に応じて部課相互間における臨時的な職員の流動を実施する。		実績	—	—	実施	—	
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	適正な人員配置が実施できたため、流動配置は行わなかった。						

推進項目番号	28	推進項目	業務効率化、働き方改革				
推進項目の内容							
業務システムへのデータの手入力作業（単純作業）をロボットに任せることにより業務の効率化を図るほか、事務処理時間の短縮により担当職員への負担軽減を図る。							
効果	業務の効率化および働き方改革						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	総務課	計画		検討 (予算要求)	実施 (導入)	⇒	⇒
AI-OCRとRPAを導入する。		実績		—	実施	実施	
		目標値(額)		—	—	—	—
		効果値(額)		—	—	—	—
取組結果 及び分析	R2年度にAI-OCR及びRPAは導入しており、RPAについては、各種業務に対応できるようにするための運用準備を行った。						

※AI-OCRとは、人工知能搭載のスキナーで、手書きの帳票をスキャンすることによりテキストデータに変換することが出来る機器等をいいます。

※ RPAとは、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するものをいいます。

重点推進項目

③

職員の意識改革と人事評価システムの推進

推進項目番号	29	推進項目	職員提案制度・業務改善運動の実施				
推進項目の内容							
政策提案や事務改善への意見が検討され、実現に向かう仕組みを実施することにより、職員の意欲と能力が最大限に発揮できる環境づくりに努める。							
効果	行政の合理化、職員の職務意欲の向上						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	企画政策課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
業務改善運動のエントリー数の増加を図る。		実績	実施	実施	実施	中止	
		目標値(額)	24件	31件	38件	44件	50件
		効果値(額)	16件	21件	21件	—	
取組結果及び分析	近年、業務改善運動がマンネリ化している状況が見受けられるため、業務改善運動自体の見直しを行うために中止とした。						

推進項目番号	30	推進項目	人事評価システムの活用				
推進項目の内容							
人事評価制度を活用し、業績評価と能力・態度評価により、適切に給与や昇任等への処遇に反映させる。							
効果	職員の能力開発、職員の意識改革と士気の高揚、人材育成						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	人事秘書課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標管理制度による人事評価を実施し、昇給・昇任昇格・勤勉手当へ反映する。		実績	実施	実施	実施	実施	
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	
取組結果及び分析	目標管理制度による人事評価を実施し得られた評価をもとに、適切に処遇に反映させることができた。						

【基本方針3】市民と問題を共有し、課題を解決する協働の強化

重点推進項目 ⑨ 市民と行政の協働による地域経営の推進

推進項目番号	31	推進項目	学区コミュニティ推進協議会組織（事務局制度）の見直し				
推進項目の内容							
学区コミュニティ推進協議会組織（事務局制度）の見直しを行う。							
効果	事務事業の合理化、経費の節減						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	市民協働課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	実施
学区コミュニティ推進協議会組織（事務局制度）の見直しを行う。		実績	—	—	—	要綱（案）作成	
		目標値（額）	協議	方向性確定	準備調整	⇒	実施
		効果値（額）	—	—	—	—	
取組結果及び分析	各学区（地区）コミュニティ推進協議会事務局の立場や役割等について、コミュニティ推進協議会事務局職員設置要綱（案）を制定し、区長六役会において区長代表者へ提示した。R4年度の区長代表者から各地区へ伝達し、各学区（地区）コミュニティ推進協議会事務局と地域との役割分担等を協議してもらうこととした。						

推進項目番号	32	推進項目	市民活動支援対策の推進				
推進項目の内容							
ボランティア団体やNPO等の育成とその活動への支援を行うとともに、ネットワーク化を図り、市民参画と協働を推進する。							
効果	市民参加の推進、市民協働						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	市民協働課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
地域づくり補助金により市民活動への支援を行う。		実績	実施	実施	実施	実施	
		目標値（額）	70団体	60団体	60団体	60団体	60団体
		効果値（額）	47団体	46団体	27団体	26団体	
取組結果及び分析	広報誌・市ホームページにより制度の周知を図り、地域活動団体やNPO、ボランティア団体等が実施する自主的・主体的な活動の育成・支援を行った。しかしながら、長引くコロナ禍の影響により活動の中止や規模縮小が相次ぎR2年度と同様に活用団体数が大きく落ち込んだ。このような状況のなか、市民協働課主催の補助金説明会は、市公式YouTubeにて配信し、活用団体数の拡大を目指した。						
課名	防災課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
自主防災会補助金により防災活動への支援を行う。		実績	実施	実施	実施	実施	
		目標値（額）	70団体	70団体	70団体	70団体	70団体
		効果値（額）	42団体	40団体	5団体	9団体	
取組結果及び分析	新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、訓練を中止した地区が多かったが、その中でも規模を縮小し、感染症対策を取りながら実施した地区もあった。R4年度に向けてコロナ禍でもできる防災訓練を一緒に考えていく。						

推進項目番号	33	推進項目	各種審議会等への市民公募委員の登用推進				
推進項目の内容							
幅広い市民の意見を市政に反映していくため、各種審議会等に市民公募委員を積極的に登用するよう努める。							
効果	市民参加の推進						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	人事秘書課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
特別職報酬等審議会に市民公募委員を登用する。	実績		—	—	—	—	
	目標値(額)		(2人)	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)
	効果値(額)		—	—	—	—	
取組結果及び分析	特別職報酬等審議会は開催されなかった。						
課名	市民協働課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
弥富市地域公共交通活性化協議会に市民公募委員を登用する。	実績		実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)		(2人)	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)
	効果値(額)		2人	2人	2人	2人	
取組結果及び分析	弥富市地域公共交通活性化協議会規約に基づき、市民公募委員を登用し、協議事項に対し意見をいただいた。						
課名	市民協働課	計画	計画	実施	⇒	⇒	⇒
弥富市男女共同参画審議会に市民公募委員を登用する。	実績		計画	実施	実施	実施	
	目標値(額)		計画	1人	1人	1人	2人
	効果値(額)		計画	1人	1人	1人	
取組結果及び分析	弥富市男女共同参画推進条例及び弥富市男女共同参画審議会規則に基づき審議会を設置するが、委員に公募委員を登用することにより、市民参画・協働の推進に努めた。						

推進項目番号	34	推進項目	男女共同参画の推進				
推進項目の内容							
男女共同参画推進プランに基づき、各種審議会等への女性の登用率の拡大等に努める。							
効果	市民参加の推進						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	市民協働課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
審議会等に女性の参画がさらに図れるよう、女性委員の登用を積極的に行う。	実績		実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)		25%	25%	25%	40%以上 60%以下	40%以上 60%以下
	効果値(額)		25.81%	24.83%	23.57%	28.40%	
取組結果及び分析	第2次弥富市男女共同参画プラン（計画期間：R3年度～R12年度）において、審議会等への女性委員登用の目標値の見直しを行った。また、女性の参画を拡大することを目的に「弥富市審議会等委員への女性の登用推進要綱」を制定し、今後の女性の登用率向上を目指す。						

推進項目番号	35	推進項目	ワークショップの推進				
推進項目の内容							
ワークショップ手法を取り入れ、企画立案段階から市民が参画し地域の責任において市民自らが実行する手法を定着させ、相互理解を深め協働体制を確立するよう努める。							
効果	市民参加の推進、市民協働の推進						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	財政課	計画	実施				
公共施設マネジメントのためのワークショップを開催する。		実績	実施				
		目標値(額)	—				
		効果値(額)	—				
取組結果及び分析	H30年度に実施したワークショップの意見は公共施設再配置計画に反映されており、今後公共施設マネジメントの推進につなげていく。						
課名	防災課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
防災のためのワークショップを開催する。		実績	実施	実施	中止	中止	
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	
取組結果及び分析	自主防災会、民生委員、消防団、市議会議員、小・中学校長、保育所長、社会福祉協議会等において避難所運営についてワークショップを開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を鑑み、昨年度に引き続き中止とした。						
課名	企画政策課	計画			開催	⇒	事業実施
地方創生に関するワークショップを開催し、市民協働による地方創生事業を実施する。		実績			開催	開催	
		目標値(額)			—	—	—
		効果値(額)			5回	5回	
取組結果及び分析	R3年度においても引き続き、市民とのワークショップ等を実施した。R4年度以降は国の地方創生交付金を活用しながら事業を進めていく。						

重点推進項目

⑩

市民への情報共有と市民ニーズの把握

推進項目番号	36	推進項目	各種広報媒体を活用した市政情報の発信				
推進項目の内容							
各種広報媒体を活用して、市民にタイムリーな行政情報を届けるとともに、発信情報の充実に努める。							
効果	市民に対する説明責任の向上、市民サービスの向上、情報バリアフリーの推進						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	人事秘書課	計画	検討・実施	検討・実施	SNS新設	SNS新設・情報発信	情報発信
各種広報媒体（市公式SNS）を拡充し、情報発信を充実させ、登録者数の拡充に努める。		実績	—	—	実施	実施	
		目標値(額)	—	—	1,900人	2,100人	2,300人
		効果値(額)	—	—	2,001人	2,195人	
取組結果及び分析	目標値は達成できたが、登録者数の更なる拡充に向け、新たな媒体導入と積極的な情報発信を行っていく。						

推進項目番号	37	推進項目	審議会等会議の公表				
推進項目の内容							
市民に信頼される開かれた市政運営を行っていくため、各種審議会等の会議の公表に努める。							
効果	市民参加の推進、透明性の向上						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	人事秘書課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
特別職報酬等審議会の内容をホームページで公開する。		実績	—	—	—	—	
		目標値(額)	(2回)	(2回)	(2回)	(2回)	(2回)
		効果値(額)	—	—	—	—	
取組結果及び分析	特別職報酬等審議会は開催されなかった。						
課名	都市整備課	計画	検討・実施	実施	⇒	⇒	⇒
都市計画審議会等の内容をホームページで公開する。		実績	実施	実施	実施	実施	
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	2回	1回	1回	1回	
取組結果及び分析	新型コロナウイルス感染症対策を十分に実施した上で、審議会を開催し、有識者を始めとする委員から有意義な意見を頂いた。R3年度は、弥富市都市計画審議会会議運営規程および弥富市都市計画審議会会議傍聴要綱を定め、市民に公開する場を確保した。また、当日資料および議事録をホームページで公開し、市民への情報周知に努めた。						

取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	企画政策課	計画	実施	—	—	—	実施
総合計画審議会の内容をホームページで公開する。	実績	実績	実施	—	—	—	
	目標値(額)		4回	—	—	—	2回
	効果値(額)		5回	—	—	—	
取組結果及び分析	R4、R5年度の第2次総合計画後期基本計画策定時に審議会を開催し、公表予定。						
課名	市民協働課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
地域公共交通活性化協議会の内容をホームページで公開する。	実績	実績	実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)		4回	⇒	⇒	⇒	⇒
	効果値(額)		4回	4回	4回	4回	
取組結果及び分析	弥富市地域公共交通活性化協議会会議運営規程に基づき、R3年度中に開催された地域公共交通活性化協議会の議事録をホームページに公開することにより、協議内容の透明性の向上に努めた。						
課名	市民協働課	計画	計画	計画	計画	実施	実施
男女共同参画審議会の内容をホームページで公開する。	実績	実績	実績	実績	実績	実施	
	目標値(額)		目標値(額)	目標値(額)	目標値(額)	1回	1回
	効果値(額)		効果値(額)	効果値(額)	効果値(額)	1回	
取組結果及び分析	第2次弥富市男女共同参画プラン（計画期間：R3年度～R12年度）における計画の推進体制に基づき、議事録をホームページに公開し、市民への情報周知に努めた。						

推進項目番号	38	推進項目	出前講座の充実				
推進項目の内容							
市民との協働によるまちづくりを進めていくため、市民の要望により、職員が地域に出向いて、市の施策や事業の内容等についてわかりやすく説明する。							
効果	市政への反映、市民参加の推進						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	人事秘書課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
市民グループ等の申込みに基づき出前講座を実施する。	実績	実績	実施	実施	実施	実施	
	目標値(額)		780人	800人	820人	840人	850人
	効果値(額)		1,347人	1,342人	451人	307人	
取組結果及び分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を予定していた講座が中止となったり、開催された講座も少人数での申込みであったりして、昨年に引き続き参加者減となった。						

推進項目番号	39	推進項目	市民満足度の把握（必要に応じた市民満足度調査、市民アンケートの実施）				
推進項目の内容							
市民ニーズを起点とした市政運営を目指して、行政にもマーケティング手法を導入し、市民の意向や施策に対する満足度を、費用対効果を明示した上で把握し、これを政策に反映するシステムを構築し、必要に応じて実施する。同時に、こうした市民とのコミュニケーションを通じて、継続的に行政活動の改革・改善を行う新たな仕組みづくりに取り組む。さらに結果については、随時公表し、市民の行政への関心を高める。							
効果	市政への反映、市民参加の推進						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	企画政策課	計画				検討 (予算要求)	アンケート 実施
総合計画に関連した市民満足度を把握する。 (市民満足度調査の実施)		実績				検討 (予算要求)	
		目標値(額)				—	—
		効果値(額)				—	
取組結果 及び分析	R5年度に計画期間の終了を迎えるにあたり、第2次総合計画後期基本計画と第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）を合わせた計画を2か年で策定するため、R4年度にアンケートを実施予定。						
課名	企画政策課	計画		検討 (予算要求)	アンケート 実施	検討 (予算要求)	アンケート 実施
次代を担う若者世代や子育て世代の「結婚」「出産」「子育て」「しごと」に対する意識や希望、課題などを把握する。（市民意向調査の実施）		実績		実施	実施	検討 (予算要求)	
		目標値(額)		—	—	—	—
		効果値(額)		—	—	—	
取組結果 及び分析	R5年度に計画期間の終了を迎えるにあたり、第2次総合計画後期基本計画と第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）を合わせた計画を2か年で策定するため、R4年度にアンケートを実施予定。						
課名	市民協働課	計画		検討 (予算要求)	アンケート 実施	—	—
男女共同参画の推進を図るため、市民の皆さまの考えや実態などを把握する（市民意識調査の実施）		実績		実施	実施	—	
		目標値(額)		—	—	—	—
		効果値(額)		—	—	—	
取組結果 及び分析	第2次弥富市男女共同参画プラン（計画期間：R3年度～R12年度）見直し時期（R7年度）において実施予定。						

重点推進項目

⑪

市民の視点に立ったサービスの向上

推進項目番号	40	推進項目	電子申請サービスの推進				
推進項目の内容							
市のホームページを通じて、各種申請書が入手できるサービスを提供するとともに、インターネット上で申請手続きのできるサービスを推進する。							
効果	市民サービスの向上、ITの推進、事務の効率化						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
あいち電子申請届出システムにより、住民票の写しの交付請求等のサービスを実施する。		実績	実施	実施	実施	実施	
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	0件	2件	9件	7件	
取組結果及び分析	あいち電子申請届出システムによる住民票の写しの交付請求等のサービスを実施した。						

推進項目番号	41	推進項目	市民の視点に立った窓口サービスの向上・充実				
推進項目の内容							
組織と個人が共通の方向性を持ち、説明責任の意識を持って対応する、市民の立場に立った利用しやすい市役所づくりを目指す。							
効果	職員の資質向上、市民サービスの向上						
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
課名	人事秘書課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
新規採用職員を対象に「接遇研修」を実施する。		実績	実施	実施	中止	実施	
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	
取組結果及び分析	新型コロナウイルス感染症対策を十分に実施した上で「接遇研修」を実施し、職員の資質向上を図り、市民サービスの向上につなげることができた。						

6 実施計画の取組みによる経費節減等の財政効果

取組項目別及び年度別効果額

取組の結果、各年度の歳入の増加額又は歳出の削減額を取組前と比較して示します。効果が継続する取組については、効果が継続する期間中は、毎年度、効果額が発生するものとしています(参考として事業廃止以降も継続して発生する効果を除いた各年度の取組効果額を表示しています。)

番号	推進項目		効果額 (単位:千円)										
			H30年度 (2018年度)		R元年度 (2019年度)		R2年度 (2020年度)		R3年度 (2021年度)		R4年度 (2022年度)		
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	
歳入の増加			84,604	60,468	74,892	53,146	33,589	35,931	34,098	46,501	33,798		
1	公有財産の有効活用	歳入	6,652	6,487	6,652	6,764	6,652	8,498	6,779	15,594	6,779		
2	有料広告収入の確保	歳入	766	656	766	406	1,517	930	1,899	1,775	1,599		
12	未収金対策の充実・促進	歳入	43,900	24,323	46,740	21,933	---	---	---	---	---		
13	使用料・手数料の見直し	歳入	33,286	29,002	20,734	24,043	15,420	22,875	15,420	22,924	15,420		
14	多数な財源確保策の実施	歳入	---	---	---	---	10,000	3,628	10,000	6,208	10,000		
歳出の削減			△ 1,800	△ 3,392	△ 10,000	△ 7,851	△ 11,591	△ 7,300	△ 14,361	△ 8,817	△ 16,163		
5	委託業務の見直し	歳出	---	---	---	---	△ 791	△ 136	△ 889	△ 501	△ 663		
7	パソコン等のリース期間の延長	歳出	△ 800	△ 2,200	△ 3,000	△ 1,400	△ 100	△ 585	△ 400	△ 700	△ 200		
9	物品調達効率化	歳出	△ 1,000	△ 1,192	△ 1,000	△ 1,454	△ 1,000	△ 1,582	△ 1,000	△ 1,735	△ 1,000		
10	時間外勤務の縮減	歳出	---	---	---	---	△ 3,700	---	△ 3,700	1,866	△ 3,700		
15	公共施設等の最適化と適正な管理(公共施設マネジメント等)	歳出	---	---	△ 6,000	△ 4,997	△ 6,000	△ 4,997	△ 8,372	△ 7,747	△ 10,600		
合 計			歳入	84,604	60,468	74,892	53,146	33,589	35,931	34,098	46,501	33,798	
			歳出	△ 1,800	△ 3,392	△ 10,000	△ 7,851	△ 11,591	△ 7,300	△ 14,361	△ 8,817	△ 16,163	
			計	86,404	63,860	84,892	60,997	45,180	43,231	48,459	55,318	49,961	

- ・上記に示す、目標効果額については、各年度当初に見直しを行う為に変動しています。
- ・効果額が生じない場合や発生しなかった年度については、「 --- 」で表示になっています。